



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月15日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2292 URL https://www.sfoods.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鶴木 健治 (TEL) 0798 (43) 1065  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	425,011	6.5	12,673	△13.0	14,390	△9.2	9,073	△14.2
2023年2月期	399,208	11.3	14,571	△16.4	15,841	△12.0	10,570	△11.5

(注) 包括利益 2024年2月期 13,238百万円(△2.3%) 2023年2月期 13,545百万円(△2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	286.85	—	7.9	6.7	3.0
2023年2月期	334.30	—	10.1	8.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 3百万円 2023年2月期 11百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	224,240	126,576	53.0	3,754.80
2023年2月期	204,778	117,306	53.8	3,481.61

(参考) 自己資本 2024年2月期 118,783百万円 2023年2月期 110,092百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	9,286	△14,799	7,335	49,597
2023年2月期	13,707	△13,167	3,139	46,601

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	39.00	—	39.00	78.00	2,466	23.3	2.4
2024年2月期	—	42.00	—	42.00	84.00	2,657	29.3	2.3
2025年2月期(予想)	—	44.00	—	45.00	89.00		35.2	

## 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	445,000	4.7	11,500	△9.3	12,500	△13.1	8,000	△11.8	252.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	32,267,721株	2023年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	2024年2月期	632,484株	2023年2月期	646,640株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	31,631,164株	2023年2月期	31,619,190株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計上の見積り) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、輸出関連を中心に企業業績は好調に推移し、全般的に回復基調にありました。ただ、消費者の景況感は、賃金も上昇の途に就いたものの、消費者物価の上昇率に追いついておらず、いまだ、低調なまま推移しております。当食肉業界においては、原材料や物流のコスト高騰による収益性悪化に対して、消費者の節約志向のため、商品価格転嫁が進まず、苦しい状況におかれ続けております。

このような状況のもと、当社グループは、「魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する」、「企業の成長発展とともに、生活・文化の向上を図る」という社是に基づき、お客様に安全安心な食肉商品を安定的にお届けすることを優先課題として、事業の継続と発展に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、成長を続ける世界と少子高齢化が進む日本との経済バランスの変化に対応した当社独自の事業戦略の構築に努めました。米国では、米国産高級牛肉の調達力の向上を目指したオーロラビーフの新工場建設プロジェクトを進めており、来年には稼働開始の予定となっております。北海道では、国産豚肉の増頭プロジェクトが昨年完了し、北海道産という地の利を生かした販売強化と輸出促進に努めております。国産牛肉事業につきましては、着実に取扱数量の増加と和牛の輸出量拡大に努めました。製品事業においては、本年度新たに「こてっちゃんFamily」というブランドを立ち上げ、メインブランドの「こてっちゃん」に加えて、バラエティ豊かなホルモン商材を使った食肉製品の展開を始めました。また、冷凍食品など、今まで取り組めていなかった分野への挑戦にも積極的に取り組んでおります。

食肉等の小売事業においては、新規ディベロッパーとの取組みを含めた出店や改装店の立ち上げの他、新業態店舗モデルの開発及び推進を図っております。また既存店の活性化を図るためのイベント型提案販売やレイアウトの再構築等を実施してまいりました。

食肉等の外食事業においては、行動制限の緩和により回復基調がみられ、インバウンドや大型のパーティー需要も寄与し、原材料費やエネルギー価格の上昇を受けながら、メニュー改定を実施するなどの施策を行ってまいりました。今後も競争力向上のための施策を実施してまいります。

以上の結果、売上高は4,250億1千1百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は126億7千3百万円（前連結会計年度比13.0%減）、経常利益は143億9千万円（前連結会計年度比9.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は90億7千3百万円（前連結会計年度比14.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①食肉等の製造・卸売事業

売上高は3,926億8千万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント利益は116億1千6百万円（前連結会計年度比15.5%減）となりました。

#### ②食肉等の小売事業

売上高は240億3千1百万円（前連結会計年度比3.1%減）、セグメント利益は16億2千2百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

#### ③食肉等の外食事業

売上高は75億2千8百万円（前連結会計年度比19.6%増）、セグメント利益5億4千4百万円（前連結会計年度比235.0%増）となりました。

#### ④その他

売上高は7億7千万円（前連結会計年度比9.8%減）、セグメント利益は5千3百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、2,242億4千万円（前連結会計年度末比194億6千2百万円、9.5%増）となりました。総資産の増減内容は、流動資産が83億1千1百万円増加し、固定資産が111億5千1百万円の増加となっております。流動資産は、主に現金及び預金の増加が29億9千5百万円、売上高の増加に伴う売上債権の増加が50億3百万円及び棚卸資産の増加が57億5千8百万円あったことによるものであります。固定資産は、主に有形固定資産の増加が72億8千5百万円あったことによるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債合計の残高は、976億6千4百万円（前連結会計年度末比101億9千2百万円、11.7%増）となりました。負債の増減内容は、流動負債が6億9千万円減少した一方で、固定負債が108億8千2百万円の増加となっております。流動負債は、主に買掛金の減少が11億6千万円、短期借入金の減少が44億8百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加が35億2百万円あったことによるものであります。固定負債は、主に長期借入金の増加が85億4千4百万円あったことによるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,265億7千6百万円（前連結会計年度末比92億7千万円、7.9%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加が90億7千3百万円、利益配当金による減少が25億6千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加が18億2千3百万円及び為替換算調整勘定の増加が15億6千8百万円あったことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は53.0%となり、前連結会計年度末比0.8ポイント下降しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて29億9千5百万円増加し、495億9千7百万円となりました。

当連結累計期間における営業活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、92億8千6百万円の収入（前連結会計年度は137億7百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前当期純利益148億6千2百万円、減価償却費48億円及び固定資産圧縮損15億8千3百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額45億3千6百万円、補助金収入15億8千4百万円及び法人税等の支払額50億4千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、147億9千9百万円の支出（前連結会計年度は131億6千7百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出127億4千8百万円及び連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出31億2千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、73億3千5百万円の収入（前連結会計年度は31億3千9百万円の収入）で、収入の主なものは長期借入による収入206億円であります。一方、支出の主なものは短期借入金の純減少額39億6千5百万円、長期借入金の返済による支出65億2百万円及び配当金の支払額25億5千9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	54.7	53.8	53.0
時価ベースの自己資本比率	57.6	43.0	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	525.9	330.3	568.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.3	51.3	32.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

コロナ禍の終焉とともに日本経済も回復基調に乗り、日経平均株価も順調に上がりつつあります。ただ、世界経済の中の日本の立ち位置を考えると、日本企業の競争力の低下や長引く円安による輸入コスト高など不安要因は多くあります。

このような状況下、当社グループとしては、長年構築してきた食肉関連事業の垂直統合の利点を最大限に生かして、食品の安定供給に努めると共に、確固とした経営地盤の構築に取り組んでまいります。

食肉等の製造・卸売事業においては、国際的な食品原料調達競争の激化を見越し、国内外の食肉調達能力の強化を図ります。特に海外では、積極的な投資をしていきます。国内においては、川上事業との連携を深め、安定的な原料供給網を築いていきます。

製品事業については、当社が優位性を持つバラエティーミートや国産牛を原料として使用した製品の開発・販促に取り組めます。また、若い世代をターゲットとしてSNSなどを利用した宣伝活動に、より力を入れていきます。

食肉等の小売事業においては、引き続き既存店活性化や、不採算店閉鎖を継続しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいります。出店に関しましても、立地条件、契約条件、競合、収益性を精査しながら総合的かつ慎重に検討を行い、周辺領域への新規展開も行うことで収益の多様化を図ってまいります。

食肉等の外食事業においては、需要の高まりも見込まれながら、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業の競争力を持たせながら着実に運営するとともに新店の開発にも注力する計画です。

経営品質の向上については、重要なステークホルダーへの着実な還元を進めていきます。株主への配当につきましては、当社は連結の株主資本配当率2.5%を目途に、安定的な利益還元を目指してまいります。また、従業員の満足度を高めるため、本年より健康経営推進室を創設し、会社の成長の原動力である従業員の働きやすい環境の整備に努めていきます。

次期の見通しにつきましては、売上高4,450億円（前年同期比4.7%増）、営業利益115億円（前年同期比9.3%減）、経常利益125億円（前年同期比13.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益80億円（前年同期比11.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,862	49,858
受取手形及び売掛金	35,212	40,216
商品及び製品	28,304	27,382
仕掛品	2,049	9,529
原材料及び貯蔵品	5,644	4,845
その他	9,778	4,328
貸倒引当金	△48	△46
流動資産合計	127,803	136,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,419	61,128
減価償却累計額	△29,822	△31,105
建物及び構築物（純額）	30,597	30,023
機械装置及び運搬具	29,757	31,063
減価償却累計額	△22,113	△23,993
機械装置及び運搬具（純額）	7,643	7,070
工具、器具及び備品	5,190	5,265
減価償却累計額	△4,292	△4,434
工具、器具及び備品（純額）	897	831
土地	14,989	15,814
リース資産	1,191	1,375
減価償却累計額	△1,063	△1,081
リース資産（純額）	127	294
建設仮勘定	8,599	15,007
その他	105	444
減価償却累計額	△80	△321
その他（純額）	24	123
減損損失累計額	△3,796	△2,796
有形固定資産合計	59,084	66,369
無形固定資産		
のれん	197	253
その他	389	306
無形固定資産合計	586	559
投資その他の資産		
投資有価証券	13,920	16,611
退職給付に係る資産	180	200
繰延税金資産	1,156	771
その他	2,234	3,805
貸倒引当金	△188	△193
投資その他の資産合計	17,304	21,196
固定資産合計	76,974	88,125
資産合計	204,778	224,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,964	25,803
短期借入金	12,275	7,866
1年内返済予定の長期借入金	5,576	9,079
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	2,951	3,239
未払法人税等	2,792	1,989
賞与引当金	1,083	1,363
その他	3,829	5,439
流動負債合計	55,572	54,881
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	26,971	35,516
繰延税金負債	1,630	4,162
役員退職慰労引当金	140	128
退職給付に係る負債	2,035	1,818
資産除去債務	458	431
その他	313	475
固定負債合計	31,899	42,782
負債合計	87,472	97,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,754	18,792
利益剰余金	80,861	85,994
自己株式	△407	△397
株主資本合計	103,507	108,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,332	5,155
繰延ヘッジ損益	△61	△70
為替換算調整勘定	3,362	4,930
退職給付に係る調整累計額	△47	79
その他の包括利益累計額合計	6,585	10,095
非支配株主持分	7,213	7,792
純資産合計	117,306	126,576
負債純資産合計	204,778	224,240



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	399,208	425,011
売上原価	346,718	373,134
売上総利益	52,489	51,876
販売費及び一般管理費	37,918	39,203
営業利益	14,571	12,673
営業外収益		
受取利息	283	411
受取配当金	376	401
受取家賃	208	157
持分法による投資利益	11	3
為替差益	285	677
その他	589	675
営業外収益合計	1,754	2,328
営業外費用		
支払利息	264	282
アレンジメントフィー	-	110
賃貸原価	47	42
その他	172	175
営業外費用合計	484	610
経常利益	15,841	14,390
特別利益		
固定資産売却益	342	54
関係会社株式売却益	-	1,184
投資有価証券売却益	-	145
補助金収入	1,013	1,584
関係会社清算益	-	33
特別利益合計	1,356	3,002
特別損失		
固定資産処分損	119	48
減損損失	209	551
店舗閉鎖損失	2	1
店舗休止等損失	39	-
固定資産圧縮損	50	1,583
投資有価証券売却損	115	4
投資有価証券評価損	161	340
特別損失合計	697	2,529
税金等調整前当期純利益	16,499	14,862
法人税、住民税及び事業税	5,567	4,154
法人税等調整額	△32	970
法人税等合計	5,534	5,124
当期純利益	10,965	9,738
非支配株主に帰属する当期純利益	395	664
親会社株主に帰属する当期純利益	10,570	9,073

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	10,965	9,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	1,796
繰延ヘッジ損益	△75	△9
為替換算調整勘定	2,384	1,568
退職給付に係る調整額	△95	144
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	-
その他の包括利益合計	2,579	3,500
包括利益	13,545	13,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,156	12,584
非支配株主に係る包括利益	388	654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,739	72,631	△410	95,258
当期変動額					
剰余金の配当			△2,339		△2,339
親会社株主に帰属する当期純利益			10,570		10,570
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		3	18
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	8,230	3	8,249
当期末残高	4,298	18,754	80,861	△407	103,507

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,956	13	989	38	3,998	6,900	106,157
当期変動額							
剰余金の配当							△2,339
親会社株主に帰属する当期純利益							10,570
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							18
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375	△75	2,372	△85	2,586	312	2,899
当期変動額合計	375	△75	2,372	△85	2,586	312	11,148
当期末残高	3,332	△61	3,362	△47	6,585	7,213	117,306

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,754	80,861	△407	103,507
当期変動額					
剰余金の配当			△2,561		△2,561
親会社株主に帰属する当期純利益			9,073		9,073
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		38		9	48
連結範囲の変動			△1,378		△1,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	38	5,132	9	5,180
当期末残高	4,298	18,792	85,994	△397	108,688

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,332	△61	3,362	△47	6,585	7,213	117,306
当期変動額							
剰余金の配当							△2,561
親会社株主に帰属する当期純利益							9,073
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							48
連結範囲の変動							△1,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,823	△9	1,568	127	3,510	578	4,089
当期変動額合計	1,823	△9	1,568	127	3,510	578	9,270
当期末残高	5,155	△70	4,930	79	10,095	7,792	126,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,499	14,862
減価償却費	4,530	4,800
減損損失	209	551
のれん償却額	60	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△12
受取利息及び受取配当金	△659	△813
支払利息	264	282
投資有価証券売却損益 (△は益)	115	△140
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,184
固定資産処分損益 (△は益)	119	48
固定資産売却損益 (△は益)	△342	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,714	△4,536
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,817	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,433	△1,226
補助金収入	△1,013	△1,584
固定資産圧縮損	-	1,583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	255	920
その他	270	△156
小計	17,175	13,641
利息及び配当金の受取額	485	974
利息の支払額	△267	△282
法人税等の支払額	△3,973	△5,046
補助金の受取額	287	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,707	9,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	277	△0
有形固定資産の取得による支出	△11,371	△12,748
有形固定資産の売却による収入	1,320	116
無形固定資産の取得による支出	△21	△151
投資有価証券の取得による支出	△8	△884
投資有価証券の売却による収入	247	289
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	△3,120
貸付けによる支出	△6,242	△831
貸付金の回収による収入	2,568	1,114
補助金の受取額	50	1,583
その他	12	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,167	△14,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,047	△3,965
長期借入れによる収入	3,500	20,600
長期借入金の返済による支出	△4,843	△6,502
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△2,338	△2,559
非支配株主への配当金の支払額	△75	△75
その他	△51	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,139	7,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,601	1,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,280	2,899
現金及び現金同等物の期首残高	41,321	46,601
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	96
現金及び現金同等物の期末残高	46,601	49,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社グループは包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	367,254	24,806	6,292	398,354	854	399,208	—	399,208
外部顧客への売上高	367,254	24,806	6,292	398,354	854	399,208	—	399,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,858	5	499	8,364	736	9,100	△9,100	—
計	375,113	24,812	6,792	406,718	1,591	408,309	△9,100	399,208
セグメント利益又は損失(△)	13,740	1,589	162	15,492	53	15,545	△974	14,571
セグメント資産	162,888	9,999	4,311	177,199	24,700	201,899	2,878	204,778
その他の項目								
減価償却費	4,093	210	85	4,390	56	4,446	32	4,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,892	145	34	12,071	42	12,114	14	12,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△974百万円には、セグメント間取引消去459百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,433百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,878百万円は、セグメント間取引消去△16,583百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,461百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	392,680	24,031	7,528	424,240	770	425,011	—	425,011
外部顧客への売上高	392,680	24,031	7,528	424,240	770	425,011	—	425,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,853	40	599	8,494	697	9,191	△9,191	—
計	400,534	24,071	8,128	432,734	1,468	434,202	△9,191	425,011
セグメント利益 又は損失(△)	11,616	1,622	544	13,784	53	13,837	△1,164	12,673
セグメント資産	195,969	11,552	4,725	212,247	42,581	254,829	△30,588	224,240
その他の項目								
減価償却費	4,384	194	91	4,670	56	4,726	42	4,769
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,477	237	300	13,016	18	13,035	39	13,074

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,164百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,568百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額△30,588百万円は、セグメント間取引消去△50,453百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,864百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額42百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
348,158	48,747	2,303	399,208

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
49,115	9,572	395	59,084

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
367,836	53,574	3,599	425,011

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
47,485	18,766	116	66,369

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	1	197	10	209	—	—	209

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	494	42	15	551	—	—	551

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	—	60	—	60	—	—	60
当期末残高	—	197	—	197	—	—	197

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	—	60	1	62	—	—	62
当期末残高	—	136	116	253	—	—	253

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	3,481.61円	3,754.80円
1株当たり当期純利益金額	334.30円	286.85円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,570	9,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,570	9,073
普通株式の期中平均株式数(株)	31,619,190	31,631,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,306	126,576
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,213	7,792
(うち非支配株主持分)(百万円)	(7,213)	(7,792)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,092	118,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	31,621,081	31,635,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。